

## 事業（定款抜粋）

- ①建設設備設計監理に関するエネルギー、防災等の県民に対する普及啓発
- ②建設設備設計監理に関する調査研究及び情報の提供
- ③建設設備設計監理に関する技術の講演会、講習会及び見学会並びに経営等に関する研修会、講習会の開催
- ④関係機関及び関係団体への要望、連絡及びに関係機関等との意見交換、提供及び災害時の応援業務に関する協定等に基づく業務等
- ⑤建設設備設計監理業務の発展に資する事業
- ⑥その他この法人の目的を達成するために必要な事業

## 公益事業の推進

毎年、建築設備設計に係る新技術・新製品等の技術講習会並びに最新の建築設備を備えた建物の見学研修を実施し、業界関係者、行政職員等の技術の向上に寄与している。

また、建築設備設計関係の記事等を掲載した協会誌『建築設備－設計と監理－』を毎年1回発行、会員を始め行政機関、関係団体等に配付している。

- 技術講習会 H29年度まで、71回、述べ4,750人を超える参加者数
- 見学研修会 H29年度まで、49施設 述べ2,220人を超える参加者数
- 協会誌 H29年度まで、30号発行

## 新潟県とアドバイザー業務委託契約

平成25年度から、新潟県が事業主体となり、省エネ設備を導入しようとする事業所を対象に実施する「省エネ設備導入支援事業」に係る『アドバイザー』として、当協会員が当該事業所に出向き、補助金制度の種類・申請行程や省エネ設備の機種・方法等を専門的立場からアドバイスしている。

- H25年度：30事業所、延べ90人
- H26年度：40事業所、延べ120人
- H27年度：41事業所、延べ137人
- H28年度：23事業所、延べ89人
- H29年度：35事業所、延べ130人

## 中小企業に対する省エネルギー診断事業費補助金（省エネルギー相談地域プラネットフォーム構築事業）

平成30年6月、国庫補助金を財源とし、一般社団法人環境共創イニシアチブ（SII）が行う標記事業の交付決定を受け、省エネを実践しようとする中小規模の法人等に対して、きめ細やかな支援を行う等、中小企業等の省エネ取組に寄与している。